



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月30日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福西 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小松 圭作 (TEL) 06-6571-1221
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,204	△0.6	1,263	4.9	1,221	7.3	995	7.7
2020年3月期	10,266	0.9	1,204	2.1	1,137	2.5	924	△1.7

(注) 包括利益 2021年3月期 868百万円(25.2%) 2020年3月期 693百万円(△7.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	61.10	60.93	7.4	5.3	12.4
2020年3月期	56.93	56.53	7.2	4.8	11.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,846	13,841	60.6	847.66
2020年3月期	23,168	13,096	56.5	802.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,836百万円 2020年3月期 13,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	975	△706	△1,074	3,334
2020年3月期	1,606	△682	△1,378	4,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	122	13.2	1.0
2021年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	130	13.1	1.0
2022年3月期(予想)	—	3.00	—	4.50	7.50	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,020	△1.6	540	△14.9	530	△14.5	360	△30.0	22.05
通期	10,240	0.3	1,110	△12.1	1,080	△11.6	740	△25.7	45.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	16,396,110株	2020年3月期	16,374,110株
② 期末自己株式数	2021年3月期	72,745株	2020年3月期	66,947株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,302,057株	2020年3月期	16,237,883株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国内景気の低迷が継続しました。期央において各種政策の効果等により、一時的に消費持ち直しの兆しは見せたものの収束の方向には向かず、通期にわたり厳しい経済情勢で推移しました。

倉庫物流業界におきましても、感染拡大の影響により一部の荷主企業からの委託物量が減少しており、今後の先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの営業収益は、102億4千万円となり、前連結会計年度に比べ6千1百万円(0.6%)の減収となりましたが、営業原価は79億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億9千7百万円(2.4%)減少しました。販売費及び一般管理費は9億6千6百万円となって、前連結会計年度に比べ7千6百万円(8.6%)増加しましたが、営業利益は12億6千3百万円となり、前連結会計年度に比べ5千8百万円(4.9%)の増益となりました。経常利益は12億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ8千3百万円(7.3%)の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益2億8千2百万円を計上し、特別損失に固定資産除却損2千2百万円等を計上し、法人税等4億8千1百万円を差し引くと、親会社株主に帰属する当期純利益は9億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ7千1百万円(7.7%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(物流事業)

倉庫業務は前連結会計年度に比べ化学工業品や日用品の取扱が増加しましたが、食料工業品の取扱が減少しました。運送業務は年度末での配送の取扱やオフィス移転作業などが増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により一部の荷主企業からの配送委託物量が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は85億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6千1百万円(0.7%)の減収となりました。しかし営業原価で車両燃料費や外注運送の削減による下払い作業費が減少し、セグメント利益は7億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3千2百万円(4.5%)の増益となりました。

(不動産事業)

当第3四半期より新規物件が稼働を始めましたが、前期後半に一部のテナントとの契約の終了があったため、外部顧客に対する営業収益は12億6千7百万円となり、前連結会計年度に比べ3千2百万円(2.5%)の減収となりました。減価償却費や租税公課が減少しましたが、セグメント利益は9億5千8百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円(0.5%)の減益となりました。

(その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数は大幅な増加となりました。その結果、営業収益が2億7千万円となり、前連結会計年度に比べ増収となりました。

売電事業は営業収益がほぼ前年度と同額の8千万円となり、減価償却費が減少しましたので増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は3億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ3千1百万円(9.9%)の増収となりました。セグメント利益は1億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ2千9百万円(27.3%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し、228億4千6百万円となりました。流動資産においてリース投資資産が増加しましたが現金及び預金等が減少し、固定資産において投資有価証券や建設仮勘定が減少したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億6千6百万円減少し、90億5百万円となりました。これは流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円増加し、138億4千1百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて8億4百万円減少し、33億3千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億7千5百万円の収入超過(前連結会計年度は16億6百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益14億7千7百万円、減価償却費7億8千6百万円、投資有価証券売却益2億7千9百万円等であり、支出の主な内訳はリース投資資産の増加額3億4千4百万円、法人税等の支払額5億3千8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の支出超過(前連結会計年度は6億8千2百万円の支出超過)となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入3億6千6百万円、有形固定資産の取得による支出6億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億8千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億7千4百万円の支出超過(前連結会計年度は13億7千8百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出18億1千7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	43.3	47.4	52.4	56.5	60.6
時価ベースの自己資本比率	18.8	80.2	59.7	27.8	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4	4.3	6.2	4.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	18.5	12.9	17.0	11.7

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期では新型コロナウイルスの感染拡大が国内消費減退やインバウンド需要消失などの景気停滞要因を招き、通期にわたり我が国経済に大きな影響を与えました。2022年3月期においては、国内ワクチン接種進行によりその影響が軽減されるとの見方がある一方、足元においては感染の再拡大が発生しており、今後の我が国経済の先行きとそれに関わる我々倉庫物流業の事業環境の動静は、現時点において極めて不透明となっております。

2022年3月期の業績予想につきましては、現時点では営業収益102億4千万円(前期比0.3%増)、経常利益10億8千万円(前期比11.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億4千万円(前期比25.7%減)を予想しております。2022年3月期において、2018年3月期より構築しておりました社内新基幹システムが完成し、2022年3月期より5期にわたり減価償却費が新たに発生すること、ならびに2017年3月期から計画的に進めておりました投資有価証券の売却が終了し2022年3月期より売却益が発生しないことが減益要因となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であり、上記の業績予想はその影響が2022年3月期の通期にわたって継続するとの仮定のもと、2021年本日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成したものであります。

今後、必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があり、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりません。国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,141,558	3,336,967
受取手形及び売掛金	1,031,814	1,127,682
リース投資資産(純額)	2,271,533	2,821,401
その他	79,762	149,528
貸倒引当金	△3,832	△4,050
流動資産合計	7,520,835	7,431,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,903,822	7,874,987
機械装置及び運搬具(純額)	548,836	452,095
工具、器具及び備品(純額)	164,891	152,799
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産(純額)	15,154	15,384
建設仮勘定	244,279	30,987
有形固定資産合計	13,398,157	13,047,426
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	424,508	802,454
無形固定資産合計	719,798	1,097,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,224	869,902
繰延税金資産	171,786	159,525
その他	265,995	262,126
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,529,619	1,270,168
固定資産合計	15,647,575	15,415,338
資産合計	23,168,410	22,846,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,508	360,866
1年内返済予定の長期借入金	1,796,342	1,532,872
未払金	81,427	51,601
リース債務	9,039	6,900
未払法人税等	326,272	255,003
未払消費税等	120,471	80,130
賞与引当金	178,371	187,342
未払費用	232,726	230,248
その他	123,042	130,729
流動負債合計	3,207,201	2,835,696
固定負債		
長期借入金	5,587,205	4,932,905
長期預り金	142,720	143,413
リース債務	10,090	11,315
繰延税金負債	135,526	72,698
役員退職慰労引当金	219,941	209,818
退職給付に係る負債	730,608	760,175
資産除去債務	35,050	35,490
その他	3,870	3,870
固定負債合計	6,865,012	6,169,687
負債合計	10,072,213	9,005,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,624,053	2,626,869
資本剰余金	2,416,877	2,420,815
利益剰余金	7,780,619	8,654,310
自己株式	△33,822	△36,768
株主資本合計	12,787,727	13,665,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,378	215,414
退職給付に係る調整累計額	△23,213	△43,901
その他の包括利益累計額合計	299,164	171,512
新株予約権	9,305	4,745
純資産合計	13,096,197	13,841,484
負債純資産合計	23,168,410	22,846,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	10,266,498	10,204,536
営業原価	8,171,314	7,974,091
営業総利益	2,095,183	2,230,444
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	496,071	508,187
その他	394,496	458,795
販売費及び一般管理費合計	890,567	966,983
営業利益	1,204,616	1,263,461
営業外収益		
受取利息	21	6
受取配当金	32,005	28,522
社宅使用料	26,436	30,037
その他	18,564	15,370
営業外収益合計	77,028	73,937
営業外費用		
支払利息	95,132	82,720
支払手数料	30,885	25,934
その他	18,025	7,688
営業外費用合計	144,043	116,342
経常利益	1,137,601	1,221,056
特別利益		
投資有価証券売却益	248,760	282,223
特別利益合計	248,760	282,223
特別損失		
固定資産除却損	13,000	22,680
投資有価証券売却損	838	3,182
特別損失合計	13,838	25,863
税金等調整前当期純利益	1,372,523	1,477,417
法人税、住民税及び事業税	468,526	471,741
法人税等調整額	△20,396	9,698
法人税等合計	448,129	481,440
当期純利益	924,393	995,977
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	924,393	995,977

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	924,393	995,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△235,126	△106,964
退職給付に係る調整額	4,132	△20,688
その他の包括利益合計	△230,993	△127,652
包括利益	693,399	868,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693,399	868,325
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,613,117	2,392,992	6,977,906	△18,199	11,965,817
当期変動額					
新株の発行	10,936	10,930			21,866
剰余金の配当			△121,680		△121,680
親会社株主に帰属する当期純利益			924,393		924,393
自己株式の取得				△38,134	△38,134
自己株式の処分		12,955		22,511	35,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,936	23,885	802,712	△15,623	821,910
当期末残高	2,624,053	2,416,877	7,780,619	△33,822	12,787,727

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	557,505	△27,346	530,158	29,495	12,525,470
当期変動額					
新株の発行					21,866
剰余金の配当					△121,680
親会社株主に帰属する当期純利益					924,393
自己株式の取得					△38,134
自己株式の処分					35,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△235,126	4,132	△230,993	△20,190	△251,183
当期変動額合計	△235,126	4,132	△230,993	△20,190	570,726
当期末残高	322,378	△23,213	299,164	9,305	13,096,197

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,624,053	2,416,877	7,780,619	△33,822	12,787,727
当期変動額					
新株の発行	2,816	2,810			5,626
剰余金の配当			△122,286		△122,286
親会社株主に帰属する当期純利益			995,977		995,977
自己株式の取得				△27,051	△27,051
自己株式の処分		1,128		24,105	25,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,816	3,938	873,690	△2,945	877,498
当期末残高	2,626,869	2,420,815	8,654,310	△36,768	13,665,226

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	322,378	△23,213	299,164	9,305	13,096,197
当期変動額					
新株の発行					5,626
剰余金の配当					△122,286
親会社株主に帰属する当期純利益					995,977
自己株式の取得					△27,051
自己株式の処分					25,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,964	△20,688	△127,652	△4,560	△132,212
当期変動額合計	△106,964	△20,688	△127,652	△4,560	745,286
当期末残高	215,414	△43,901	171,512	4,745	13,841,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,372,523	1,477,417
減価償却費	769,894	786,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,876	8,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,971	29,567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,963	△10,123
株式報酬費用	17,089	23,845
受取利息及び受取配当金	△32,027	△28,529
支払利息	95,132	82,720
有形固定資産除却損	13,000	22,680
投資有価証券売却損益 (△は益)	△247,921	△279,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,045	△95,868
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,726	△344,528
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△20,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,754	21,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,227	△40,340
その他	△127,143	△63,998
小計	1,964,539	1,569,945
利息及び配当金の受取額	32,027	28,529
利息の支払額	△94,690	△83,698
法人税等の支払額	△295,826	△538,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,049	975,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△663,183	△679,632
有形固定資産の売却による収入	4,231	2,462
有形固定資産の除却による支出	△13,000	△12,300
無形固定資産の取得による支出	△330,724	△380,926
投資有価証券の取得による支出	△1,950	△2,321
投資有価証券の売却による収入	322,168	366,576
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,455	△706,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,207,642	△1,817,770
自己株式の取得による支出	△38,105	△27,051
リース債務の返済による支出	△13,526	△8,998
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,681	1,066
配当金の支払額	△120,975	△121,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,568	△1,074,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△454,975	△804,590
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,033	4,139,058
現金及び現金同等物の期末残高	4,139,058	3,334,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年3月期の通期にわたって継続するとの仮定のもと、現時点において入手可能な外部情報から繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などについて見積りを行っております。

ただし、今後の情勢に伴う顧客動向を正確に予測することは困難であることから、実際の状況が現時点での計画から変動した場合には、2022年3月期の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「物流事業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産事業」は、土地、家屋、駐車場等の賃貸業務、「その他の事業」は、ゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業等であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,646,508	1,299,805	320,184	10,266,498	—	10,266,498
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	28,800	152,608	41,770	223,178	△223,178	—
計	8,675,308	1,452,414	361,954	10,489,677	△223,178	10,266,498
セグメント利益	709,443	963,012	106,458	1,778,914	△574,298	1,204,616
セグメント資産	16,873,955	5,514,053	783,041	23,171,050	△2,640	23,168,410
その他の項目						
減価償却費	552,459	152,207	65,227	769,894	—	769,894
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858,318	53,106	15,800	927,225	—	927,225

(注) 1. セグメント利益の調整額△574,298千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	8,585,277	1,267,416	351,841	10,204,536	—	10,204,536
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	28,800	150,839	41,760	221,399	△221,399	—
計	8,614,077	1,418,256	393,601	10,425,936	△221,399	10,204,536
セグメント利益	741,492	958,323	135,564	1,835,380	△571,918	1,263,461
セグメント資産	16,264,670	5,821,542	763,294	22,849,507	△2,640	22,846,867
その他の項目						
減価償却費	593,547	129,495	63,117	786,160	—	786,160
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	728,241	307,284	430	1,035,956	—	1,035,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△571,918千円は各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	802.52円	847.66円
1株当たり当期純利益	56.93円	61.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.53円	60.93円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	924,393	995,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	924,393	995,977
普通株式の期中平均株式数(株)	16,237,883	16,302,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	113,206	42,903
(うち新株予約権(株))	(113,206)	(42,903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,096,197	13,841,484
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,305	4,745
(うち新株予約権(千円))	(9,305)	(4,745)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,086,892	13,836,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	16,307,163	16,323,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。